

【書評】

山本泰三 編 『認知資本主義——21世紀のポリティカル・エコノミー』

ナカニシヤ出版, 2016年, 274頁

認知資本主義は、資本主義の歴史的発展において、産業資本主義に続く、金融・情報・知識の役割が顕著になった現代資本主義に対して付与された名称である。従来の「脱工業化社会」、「サービス経済」、「知識基盤経済」、「金融資本主義」といった概念と時期的には重なる概念であるが、あえて新たに別の名称が提起されたことに関して、その内容と意義の検討を通じて、現代資本主義を新しい視点から考察することができるものと期待される。そのような背景を踏まえて、本書は認知資本主義をめぐる昨今の研究動向を踏まえたうえで、これに関心をもつさまざまな専門分野の論者による論考を寄せ集めた形で編成されている。構成は次の通りである。

序論

第1章 認知資本主義

第2章 労働のゆくえ

第3章 認知資本主義と創造都市の台頭

第4章 コモンにおける真正性の試験と評価

第5章 企業と動態能力

第6章 コーチングという装置

第7章 クリエイターの労働と新しい地域コミュニティ

第8章 ドイツの労働組合による組織化戦術の新展開

第9章 「継続的本源的蓄積」としての研究開発

第10章 認知資本主義と統治

本書は、認知資本主義の概念規定から、それをさまざまな具体的局面に適用した考察まで多岐にわたっている。これらすべてを対象と

して評するには紙幅と評者の能力に限界があるため、まず便宜的に全体を大きく4つに区分して内容を簡潔に紹介したうえで、特に概念規定と分析方法に焦点をあてて評したい。

本書全10章は、その内容から、本書の全体をつらぬく認知資本主義の概略とその核心的概念である非物質的労働の概念規定を示した「総論」(序論、第2章)、認知資本主義の分析枠組みを都市、地域・産業部門、企業組織といった空間に適用して考察した「各論」(第3章～第5章)、現代の労働のあり方を論じた「労働をめぐる」(第6章～第8章)、そしてマクロ的なガバナンスに焦点をあてた「権力・統治」(第9章、第10章)の4つに区分することができるだろう。

まず「総論」では、昨今の諸文献を踏まえて認知資本主義の定義を検討したうえで、その分析方法が独自に示されている。認知資本主義は「知識経済の視点から資本/労働関係の歴史的発展を再読することを主張する研究課題」(30)と定義される。現代資本主義を「知識・技術経済」と位置づけて、そのなかでも特に資本/労働関係における労働のあり方の変化あるいは労働の質的变化を表現した「非物質的労働」概念に焦点があてられる。非物質的労働とは、「言語的労働(認知的労働)」と「情動労働(感情労働)」とを含んだ概念である。このように、非物質的なもの(知識や情報)の意義が増大し、人間の認知能力への依存度が高まったという意味において、現代資本主義に対して認知資本主義という新たな名称が付与された背景が示され、分析枠組みが提示されている。

次に「各論」では、知識経済における社会秩序は、知識を生産する創造的活動の担い手を媒介として、特定の価値規範たる「シテ」を共有することによって形成され、それが創造都市という空間を生成すること（第3章）、経済学の外部性概念に相当する「コモン」の役割に注目し、それを生み出す「非物質的投資」（コンピテンス、環境への適応能力、関係の質という3つの資産への投資）が新たな価値創出と資本蓄積にとって重要であること（第4章）、事例としてトヨタとホンダの比較を通じて、組織の動態能力形成が変化に対処する組織の能力に応じて多様であること（第5章）、がそれぞれ論じられている。

続いて「労働をめぐって」では、ソフトな労働強化のテクニクとしての「コーチング」に関する検討（第6章）、「マルチチュード」（新しい形の社会変化の主体として所属や居住地を問わずさまざまに活動し偏在するさまざまな個人の集合体）概念に依拠しながら、地域コミュニティの労働の場の変化に関する事例研究（第7章）、労働の質的变化にともなう労働組合の組織のあり方や戦略に関するドイツとアメリカの労働組合の比較研究（第8章）、が論じられている。

最後に「権力・統治」では、知識・情報・金融を通じたグローバル資本主義を念頭に、いまいちど認知資本主義の総体的な蓄積体制やガバナンスのあり方が論じられている。

以上のような評者の内容理解を踏まえて、特に「総論」を中心にいくつかの論点を提示したい。第一は、認知資本主義の分析枠組みとして提示された「認知レジーム＝金融主導型レジーム」（第1章）の妥当性・適切性である。執筆者はレギュラシオン理論のレジーム論を用いて図式的に示そうと試みているが、認知的側面を金融主導型レジームの図式に読み込んで説明することは可能であるとしても、認知的なもの（知識や情報）を明示的

に導入した新しいレジームは構成できないものであろうか。金融主導型レジームをそのままの形で認知資本主義の分析に適用することに関して、その妥当性に疑問を感じる。

第二は、生産過程での価値増殖が生産過程の外にある一般的知性としてのコモンの領域にまで拡大したことが認知資本主義登場の背景にあるとされるが、認知資本主義論はそれをどう乗り越えようとしているのであろうか。すなわち認知資本主義論に政策的なインプリケーションはあるのかという疑問である。知識や情報に注目して新たなイノベーション・システムの構築を目指すことは、『平成27年度経済財政白書』や「第5次科学技術基本計画」でも核心的な課題とされている。これに対して認知資本主義論が示唆することは何であろうか。

第三は、「総論」が非物質的労働に焦点をあてたマクロ的議論であるのに対して、「各論」はそのミクロ的（あるいはその中間としてのメゾ的）な具体的考察を積み重ねて補強する役割を担う、という形で両者の関連を理解してよいのかという疑問である。「各論」は各章が独立した考察であって個別では非常に興味深い、「総論」の内容との関連に関する言及が希薄であるような印象を受けた。

第四は、認知資本主義の労働の変容に関する議論と、かつてオートメーションが導入された時代の労働の変容に関する議論（例：中岡哲郎(1971)『工場の哲学』平凡社）を比較したとき、きわめて類似する印象をもった。労働の質的变化を問うた従来の議論に対する認知資本主義論の新しさをさらに深く問いたい。

認知資本主義は、金融・情報・知識といった新しい要素の役割の増大にともなって急速に変容し不安定化する現代資本主義を読み解く一つの視点を提示していることは間違いない。今後のさらなる議論の深まりに期待したい。

（瀬尾 崇：金沢大学）